



全老健第 22-524 号
平成 23 年 3 月 17 日

民 主 党 幹 事 長
岡 田 克 也 殿

社団法人全国老人保健施設協会
会長 川合 秀治



「東京電力(株)福島第一原子力発電所事故」に係る情報開示及び避難指示命令等
に関する再度の緊急申入れ書

今般の「東北地方太平洋沖地震」に起因する標記原発事故は、避難対象地域がさらに拡大されるとの報道もあり、事態はさらに切迫した状況となっています。決定的な解決策が見出せない現状で、当該地域に所在する当会会員施設からも、行政等に対する不信の声や、いつ発せられるか判らない緊急避難勧告への対応に対する悲鳴に近い声が寄せられております。

当会においても、避難時の受け入れ等について、隣接県との調整に入っておりますが、介護老人保健施設には多くの要介護高齢者が入所しており、避難勧告が発令された際に迅速な対応をすることは困難です。既に、避難先で十分な医療・介護が受けられず、急変する被災高齢者が発生しており、一刻の猶予もならない事態に至っております。

被災地及び近隣に所在する介護老人保健施設をはじめとする医療機関、介護施設等に対し、当該事故に関する正確・詳細な情報を迅速に提供すると共に、避難勧告発に備え、行政の責任により移送手段及び受け入れ先等の確保をしていただくよう、今一度、強く要望いたします。

以上